

# 行政手続コスト削減の経済効果

---

## 規制改革推進会議 第10回行政手続部会 説明資料

株式会社 大和総研  
経済調査部 溝端 幹雄  
2018年6月25日

# 事業者はどのような行政手続に負担感を感じているのか？

## 事業者に対する行政手続の負担感に関する調査結果

順位	手続き(分野)	アンケート項目名(内容)
①	営業の許可・認可に係る手続	営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等) 事業開始の許可・認可(いわゆる営業許可や認可(届出も含む))に係る手続 営業許可・認可の承継手続
②	社会保険に関する手続	社会保険に関する手続(事業開始時) 社会保険の行政窓口への届出(事業終了時、事業承継時)
③	国税	法人税、所得税、消費税等の申告・納付 国税に関する税務署への届出(事業開始時、事業終了時)
④	地方税	事業税、都道府県民税、事業所税等の申告・納付 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出(事業開始時、事業終了時)
⑤	補助金の手続	補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集) 補助金の事後手続(実績等報告、確定検査等)
⑥	調査・統計に対する協力	
⑦	従業員の納税に係る事務	所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税
⑧	従業員の労務管理に関する手続	就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続(事業開始時)
⑨	商業登記等	定款認証手続(事業開始時) 商業登記(会社設立登記)(事業開始時) 法人の解散・清算の登記(事業終了時) 商業登記(会社情報(代表者名等)の変更登記)(事業承継時)
⑩	従業員からの請求に基づく各種証明書類の発行	就労証明書、源泉徴収票等の発行

(注1) 日本商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会の加盟企業を対象に調査を実施。3団体合計で818の回答を得た。

(注2) 調査対象期間は2016年11月。

(出所) 内閣府 規制改革推進室「事業者に対するアンケート調査の結果の取りまとめ」(平成29年1月19日)より大和総研作成

- 事業者は「営業の許可・認可に係る手続」「社会保険に関する手続」「国税」「地方税」に加えて、「補助金の手続」「調査・統計に対する協力」でも負担感を感じている

# 2020年3月までに行政手続コストを20%以上削減

## 行政手続コスト削減の3原則

- ①行政手続の電子化の徹底(デジタルファースト)  
電子化が必要である手続については、添付書類も含め、電子化の徹底を図る
- ②同じ情報は一度だけの原則(ワンスオンリー)  
事業者が提出した情報について、同じ内容の情報を再び求めない
- ③書式・様式の統一  
同じ目的又は同じ内容の申請・届出等について、可能な限り同じ様式で提出できるようにする

(出所)規制改革推進会議行政手続部会[2018]「行政手続コストの削減に向けて(見直し結果と今後の方針)」平成30年4月24日  
(資料3-2)より大和総研作成

- 2017年3月、規制改革推進会議は「2020年3月までに行政手続コストの20%以上の削減」を決定
- 「行政手続コスト削減の3原則」に沿って簡素化を進めていく

# 2割削減により国・地方合計で年間約2億7,400万時間が節約可能

## 分野別の行政手続コストと削減時間の見直し

削減対象となる行政手続	作業時間 (金額換算)	削減時間 (金額換算)	削減率
<b>【国】</b>			
営業の許認可	1億4124万時間 (3592億円)	2950万時間 (750億円)	20.9%
社会保険	1億2211万時間 (3105億円)	2922万時間 (743億円)	23.9%
調査・統計	2393万時間 (609億円)	562万時間 (143億円)	23.5%
労務管理	1514万時間 (385億円)	306万時間 (78億円)	20.2%
補助金	1100万時間 (280億円)	230万時間 (58億円)	20.9%
就労証明書	556万時間 (141億円)	164万時間 (42億円)	30.0%
商業登記	2828万時間 (821億円)	565万時間 (164億円)	20.0%
計	3億4727万時間 (8831億円)	7700万時間 (1958億円)	22.2%
<b>【地方自治体】</b>			
許認可・補助金計	9億8640万時間 (2兆5084億円)	1億9728万時間 (5017億円)	20%

(注1)ここでの金額換算は、作業時間に1人当たり人件費(従業員給与+従業員賞与+福利厚生費)を乗じて算出したもの。

(注2)地方自治体の効果は、鳥取県の取組を各都道府県に全国展開した場合の効果。

(出所)規制改革推進会議行政手続部会[2018]「行政手続コストの削減に向けて(見直し結果と今後の方針)」平成30年4月24日(資料3-2)より大和総研作成

- 今回(2018年4月)、行政手続部会が「行政手続コスト削減に向けて(見直し結果と今後の方針)」を公表
- 今回注目すべきは、政府が日本の国・地方の行政手続コストを初めて数値化した点
- 手続時間の2割削減で、企業は国関連の手続で年間7,700万時間、地方関連では同1億9,700万時間が節約可
- これら国・地方関連の手続で節約された企業の労働時間を、平均的な付加価値を生む業務へ振り向けることができれば、GDPはどれだけ増えるのか？

# 行政手続コストの削減がGDPに与える影響は？

## 行政手続コストの削減がGDPに与える影響試算

	合計	国	地方
行政手続コストにより生じるGDPの損失額(兆円)	▲ 6.2	▲ 1.6	▲ 4.6
(対GDP比; %)	▲ 1.16	▲ 0.30	▲ 0.85
行政手続コスト2割削減によるGDP改善額(兆円)	1.3	0.4	0.9
(対GDP比; %)	0.24	0.07	0.17
<b>&lt;参考&gt;</b>			
日EU・EPA実施の経済効果(兆円)	約5.2	-	-
(対GDP比; %)	約0.99	-	-
TPP11実施の経済効果(兆円)	約7.8	-	-
(対GDP比; %)	約1.49	-	-

(注) GDPは2016年度名目値。

(出所) 内閣府「2016年度国民経済計算」、内閣府規制改革推進会議行政手続部会[2018]「行政手続コスト削減に向けて(見直し結果と今後の方針)」平成30年4月24日(資料3-2)、内閣官房TPP等政府対策本部[2017]「日EU・EPA等の経済効果分析」2017年12月21日より大和総研作成

- **国・地方で2割削減すれば、経済効果は1.3兆円(GDP比0.24%)**
- **もし削減対象の大幅な拡大、生産性の高い分野へ余剰労働の再配分が可能ならば、日EU・EPAに迫る経済効果も期待できる**
- **課題は、強制力のない地方自治体で削減の取り組みが拡大するのか？**

# 行政手続コストの削減は中長期的な経済効果も大きい

## ビジネス環境などの制度整備が経済発展を決める

- Branstetter, Lima, Taylor and Venâncio [2014], “Do Entry Regulations Deter Entrepreneurship and Job Creation?: Evidence from Recent Reforms in Portugal,” *The Economic Journal*.  
⇒ 法人登録の時間と費用の削減により企業の設立数が増加。
- Bruhn [2011], “License to Sell: The Effect of Business Registration Reform on Entrepreneurial Activity in Mexico,” *Review of Economics and Statistics*.  
⇒ 法人登録手続の簡素化が企業と雇用の数を増加させる。
- Klapper and Love [2010], “The Impact of Business Environment Reforms on New Firm Registration,” *World Bank Policy Research Working Paper* No. 5493.  
⇒ 法人登記に要する費用・日数・手続数の削減率が40%未満の小規模な改革や小出しで行う段階的な改革では、起業を促進する効果は小さい。
- Ciccone and Papaioannou [2007], “Red Tape and Delayed Entry,” *Journal of the European Economic Association*.  
⇒ 世界的な需要拡大や技術変化の大きい業種では、法人登録に要する時間が少ない国で企業の新規参入を促す。
- Klapper, Laeven, and Rajan [2006], “Entry regulation as a barrier to entrepreneurship,” *Journal of Financial Economics*.  
⇒ 規制によるコストが大きいと起業を妨げる。
- Haidar [2012], “The Impact of Business Regulatory Reforms on Economic Growth,” *Journal of the Japanese and International Economies*.  
⇒ 世銀に掲載されている各ビジネス分野の改革で、GDP成長率は平均でそれぞれ0.15%ポイント改善する。

(出所)大和総研作成

- 近年、「制度(institutions)が中長期的な成長を決める」との見方が経済学のコンセンサスに
- 行政手続コスト削減は外資・ベンチャーなどの企業参入を促し、中長期的な経済効果も大きい

# 行政手続数が増えないような歯止めも必要

- 行政手続数が増えないよう歯止めを掛けることも今後の論点
- 海外では行政手続のスクラップ・アンド・ビルドをルール化する国も

## ➤ カナダ

- ✓ Government of Canada, “One-for-One Rule”  
( <https://www.canada.ca/en/treasury-board-secretariat/services/federal-regulatory-management/one-for-one-rule.html> )

## ➤ 英国

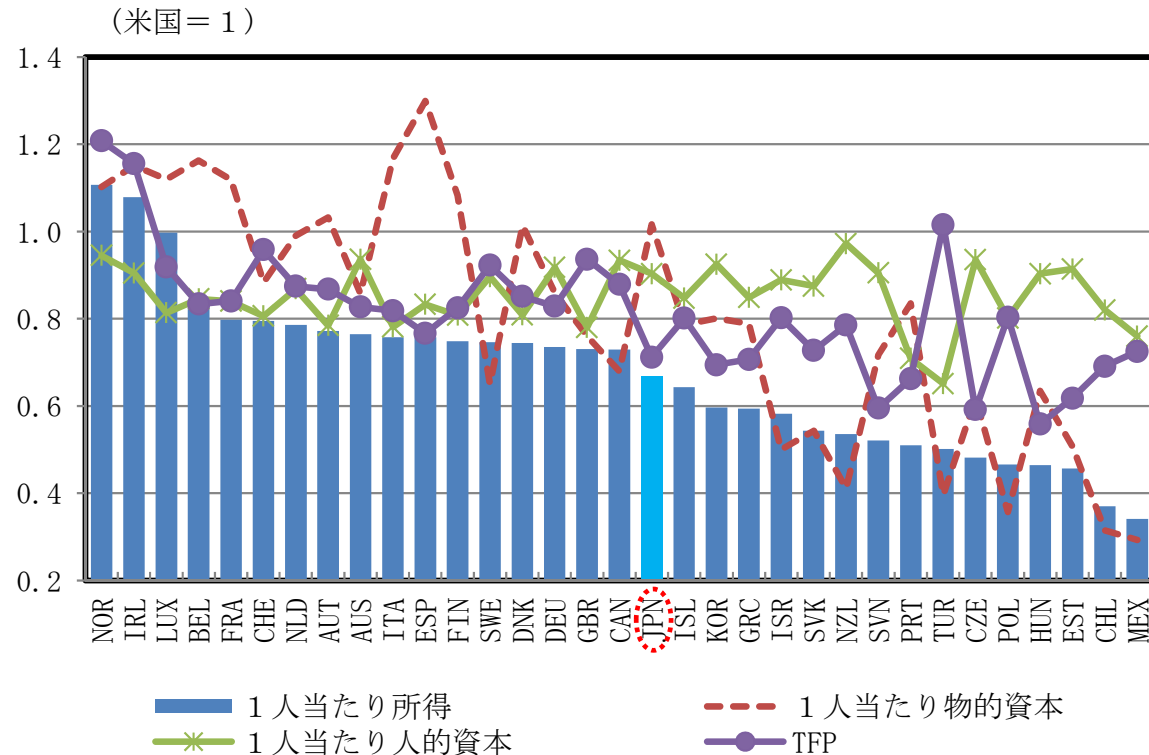
- ✓ GOV.UK, “ ‘One-in, two-out’ : Government to go further and faster to reduce burdens on business and help Britain compete in the global race” (19 November 2012)  
( <https://www.gov.uk/government/news/one-in-two-out-government-to-go-further-and-faster-to-reduce-burdens-on-business-and-help-britain-compete-in-the-global-race> )

# 参考資料



# 生産性を高めるにはビジネス環境の改善が必要

## 1人当たり所得とその決定要因(OECD諸国)



(注) 数字は2011年現在。1人当たり人的資本は1人当たり教育年数と教育収益に基づくもので、マンアワー(労働時間×就業者数)ベースではないことに注意。

(出所) Penn World Tableより大和総研作成

- 日本の潜在成長率は1%弱、1人当たり所得水準も決して高くない。経済のポテンシャルは「資本」「労働」「経済全体の生産性(TFP)」で決まるが、TFPが他国よりも低いことが日本の課題
- TFPは「イノベーションの程度」と「資源配分の効率化の程度」で決まる。起業を促し、市場で切磋琢磨するビジネス環境を整備することが、潜在成長力の引き上げには重要

# 日本のランキングは先進35ヶ国中24位と低迷

## 世界銀行ビジネス環境ランキング (2018年版、OECD35ヶ国+アジア主要国・地域)

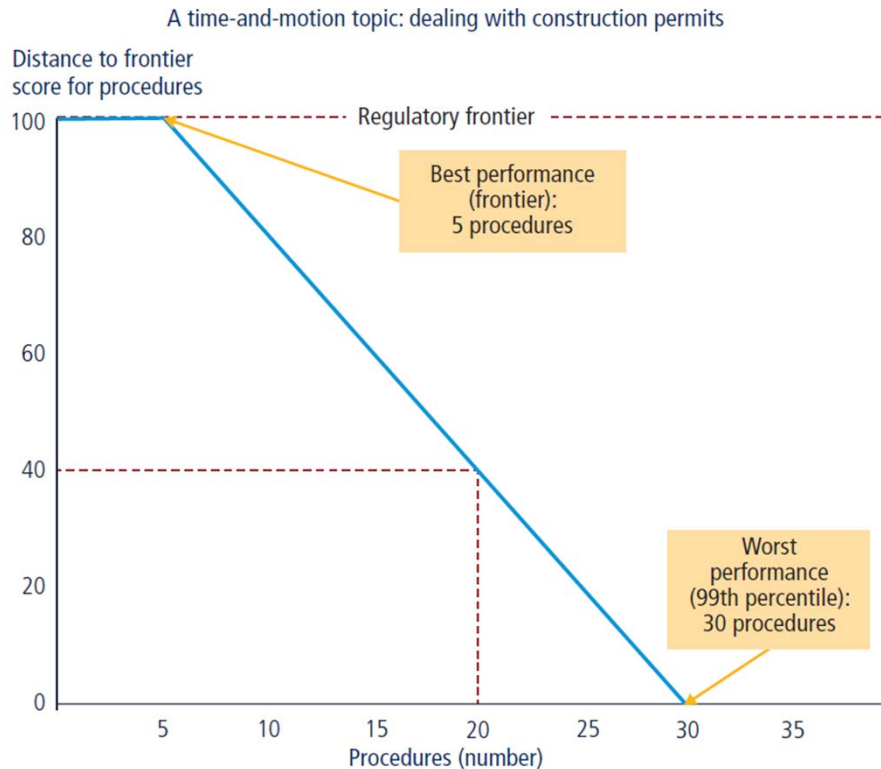
国・地域	総合ラ ンキン グ (OECD )	総合ラ ンキン グ(世 界)	事業設 立	建設許可 取得	電力事 情	不動産 登記	資金調 達	少数投 資家保 護	納税	貿易	契約執 行	破綻処 理	総合 DTF
	Starting a Business	Dealing with Construction Permits	Getting Electricity	Registering Property	Getting Credit	Protecting Minority Investors	Paying Taxes	Trading across Borders	Enforcing Contracts	Resolving Insolvency			
New Zealand	1	1	1	3	37	1	1	2	9	56	21	32	86.55
Denmark	2	3	34	1	16	11	42	33	8	1	32	7	84.06
Korea, Rep.	3	4	9	28	2	39	55	20	24	33	1	5	83.92
United States	4	6	49	36	49	37	2	42	36	36	16	3	82.54
United Kingdom	5	7	14	14	9	47	29	10	23	28	31	14	82.22
Norway	6	8	19	21	23	14	77	10	28	22	8	6	82.16
Sweden	7	10	13	27	6	9	77	29	27	18	36	16	81.27
Estonia	8	12	12	8	41	6	42	76	14	17	11	44	80.80
Finland	9	13	26	37	20	27	55	62	12	34	46	2	80.37
Australia	10	14	7	6	47	51	6	57	26	95	3	18	80.14
Ireland	11	17	8	30	35	40	42	10	4	47	98	17	79.51
Canada	12	18	2	54	105	33	12	8	16	46	114	11	79.29
Latvia	13	19	21	49	62	22	12	43	13	25	20	53	79.26
Germany	14	20	113	24	5	77	42	62	41	39	22	4	79.00
Austria	15	22	118	42	22	31	77	29	39	1	9	23	78.54
Iceland	16	23	55	64	11	15	68	29	33	69	29	13	78.50
Poland	17	27	120	41	54	38	29	51	51	1	55	22	77.30
Spain	18	28	86	123	42	53	68	24	34	1	26	19	77.02
Portugal	19	29	48	32	58	28	105	57	38	1	19	15	76.84
Czech Republic	20	30	81	127	15	32	42	62	53	1	91	25	76.27
France	21	31	25	18	26	100	90	33	54	1	15	28	76.13
Netherlands	22	32	20	76	52	30	105	62	20	1	69	8	76.03
Switzerland	23	33	73	62	7	16	68	108	19	38	45	45	75.92
Japan	24	34	106	50	17	52	77	62	68	51	51	1	75.68
Slovenia	25	37	46	100	19	36	105	24	58	1	122	10	75.42
Slovak Republic	26	39	83	91	57	7	55	89	49	1	84	42	74.90
Italy	27	46	66	96	28	23	105	62	112	1	108	24	72.70
Hungary	28	48	79	90	110	29	29	108	93	1	13	62	72.39
Mexico	29	49	90	87	92	99	6	62	115	63	41	31	72.27
Belgium	30	52	16	39	103	138	105	57	59	1	52	11	71.69
Israel	31	54	37	65	77	130	55	16	99	60	92	29	71.42
Chile	32	55	65	15	44	61	90	57	72	68	56	52	71.22
Turkey	33	60	80	96	55	46	77	20	88	71	30	139	69.14
Luxembourg	34	63	70	7	31	88	173	119	21	1	14	86	69.01
Greece	35	67	37	58	76	145	90	43	65	29	131	57	68.02
Singapore		2	6	16	12	19	29	4	7	42	2	27	84.57
Hong Kong SAR, China		5	3	5	4	55	29	9	3	31	28	43	83.44
Taiwan, China		15	16	4	3	18	90	24	56	55	10	20	80.07
China		78	93	172	98	41	68	119	130	97	5	56	65.29

(注)総合ランキング(OECD)を除く全てのランキングは世界190ヶ国・地域におけるものである。  
(出所)World Bank[2017], *Doing Business 2018* より大和総研作成

- 日本のランキングは先進35ヶ国中24位(世界190ヶ国・地域中34位)と低迷
- OECD35ヶ国にアジア主要国・地域(香港、シンガポール、台湾、中国)を加えても、日本では特に事業設立(起業)、資金調達、納税(税・社会保険料支払)でビジネス環境が劣位となっている
- 但し、世銀のビジネス環境には、低金利環境、財政における累積債務残高、マクロ経済の安定性、政治的安定性といった経済・政治的側面は考慮されていないことに注意(完璧な指標ではない)

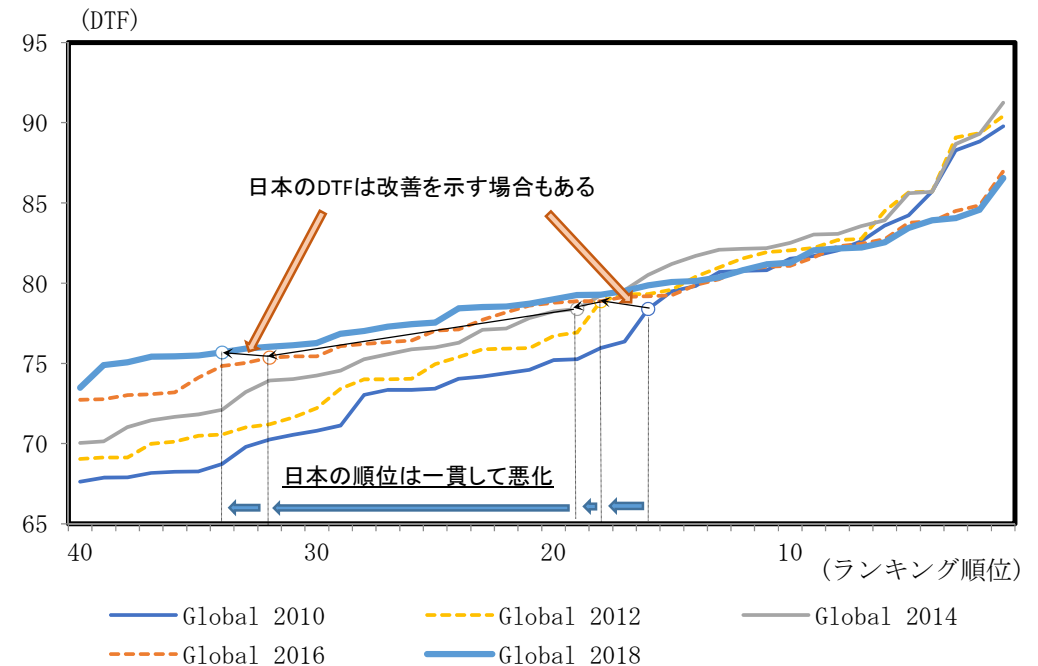
# 他国を上回るスピードでビジネス環境の改善が必要に

## DTFによるビジネス環境の数量化



(出所)World Bank[2017], Doing Business 2018より大和総研作成

## ビジネス環境ランキングとDTFの関係(日本)



(注)各グラフの白丸は日本の順位およびDTFの値を示す。横軸のランキングは右端が1位である。  
(出所)World Bank, Doing Business (各年版)より大和総研作成

- 世銀のランキングの計算に使われるDTF(Distance to Frontier)は最先進国100、最後進国0とした場合の各国の位置を示す。DTFの高い順から並べて各国のランキングを決める
- 日本のビジネス環境自体(DTF)は改善を示す場合もある
- 低下した原因は、日本より下位にある国のビジネス環境が大幅に改善しているから。世界の企業から日本が選ばれるには、他国を上回るスピードでビジネス環境を改善することが必要

# 有効なのは行政手続に要する時間や手続数の減少

## 日本のビジネス環境ランキングに関するシミュレーション

		費用												
		現状		4分の3		2分の1		3分の1		4分の1		最先端		
		DTF	順位	DTF	順位	DTF	順位	DTF	順位	DTF	順位	DTF	順位	
時間	現状	①	75.53	26	76.28	21	77.03	19	77.53	18	77.78	18	78.52	17
		②	76.73	19	77.48	18	78.23	17	78.72	16	78.97	14	79.72	13
		③	77.78	18	78.53	17	79.28	14	79.78	13	80.03	12	80.77	10
		④	78.38	17	79.13	14	79.88	12	80.38	11	80.63	10	81.37	8
		⑤	78.63	16	79.38	14	80.13	12	80.63	10	80.88	9	81.62	8
		⑥	78.90	16	79.65	13	80.40	11	80.90	9	81.15	8	81.90	8
	4分の3	①	76.77	19	77.52	18	78.27	17	78.77	16	79.02	14	79.76	13
		②	77.97	17	78.72	16	79.47	14	79.97	12	80.22	12	80.96	9
		③	79.02	14	79.77	13	80.52	11	81.02	9	81.27	8	82.01	8
		④	79.62	13	80.37	11	81.12	8	81.62	8	81.87	8	82.62	6
		⑤	79.87	12	80.62	10	81.37	8	81.87	8	82.12	8	82.87	4
		⑥	80.15	12	80.90	9	81.64	8	82.14	7	82.39	7	83.14	4
	2分の1	①	78.01	17	78.76	16	79.51	14	80.01	12	80.26	12	81.00	9
		②	79.21	14	79.96	12	80.71	10	81.21	8	81.46	8	82.20	7
		③	80.26	11	81.01	9	81.76	8	82.26	7	82.51	6	83.26	4
		④	80.86	9	81.61	8	82.36	7	82.86	4	83.11	4	83.86	4
		⑤	81.12	8	81.86	8	82.61	6	83.11	4	83.36	4	84.11	3
		⑥	81.39	8	82.14	7	82.89	4	83.38	4	83.63	4	84.38	3
	3分の1	①	78.84	16	79.59	13	80.34	11	80.84	10	81.09	8	81.83	8
		②	80.04	12	80.79	10	81.53	8	82.03	8	82.28	7	83.03	4
		③	81.09	8	81.84	8	82.59	6	83.09	4	83.34	4	84.08	3
		④	81.69	8	82.44	7	83.19	4	83.69	4	83.94	4	84.68	3
		⑤	81.94	8	82.69	6	83.44	4	83.94	4	84.19	3	84.93	2
		⑥	82.21	7	82.96	4	83.71	4	84.21	3	84.46	3	85.21	2
4分の1	①	79.15	14	79.90	12	80.65	10	81.14	8	81.39	8	82.14	7	
	②	80.35	11	81.10	8	81.84	8	82.34	7	82.59	6	83.34	4	
	③	81.40	8	82.15	7	82.90	4	83.40	4	83.65	4	84.39	3	
	④	82.00	8	82.75	5	83.50	4	84.00	4	84.25	3	84.99	2	
	⑤	82.25	7	83.00	4	83.75	4	84.25	3	84.50	3	85.24	2	
	⑥	82.52	6	83.27	4	84.02	4	84.52	3	84.77	3	85.51	2	
最先端	①	79.55	13	80.29	11	81.04	9	81.54	8	81.79	8	82.54	6	
	②	80.74	10	81.49	8	82.24	7	82.74	5	82.99	4	83.74	4	
	③	81.80	8	82.55	6	83.29	4	83.79	4	84.04	4	84.79	3	
	④	82.40	7	83.15	4	83.90	4	84.40	3	84.64	3	85.39	2	
	⑤	82.65	6	83.40	4	84.15	3	84.65	3	84.90	2	85.64	2	
	⑥	82.92	4	83.67	4	84.42	3	84.92	2	85.17	2	85.91	2	

- 単純にランキングを上げるのであれば、その効果が大いなのは時間や手続数の減少
- しかし重要なのは、企業が活動しやすいビジネス環境をつくること。ランキング向上が自己目的化されるべきではない
- もちろん、ビジネス環境を数値化し比較可能な形にしている点で、日本の事業環境を再点検する際の参考材料としては大変有益
- 特に最近では、各国の経済政策に世銀の指標が大きな影響を与えつつある

(注1) 数字は先進国での順位。各順位は、世界銀行[2016], Doing Business 2017、の数字に基づいたもの。  
 (注2) 時間と費用で表される各マトリックス内の①～⑥の数字は、それぞれ手続数を表している。①は現状、②は4分の3、③は2分の1、④は3分の1、⑤は4分の1、⑥は最先端である。  
 (注3) 時間、費用、手続数を減らすと現状の最先進国を超える場合は、最先進国の数字と同じにしている。それ以外の小項目は一定と仮定。  
 (出所) 溝端幹雄[2016]「日本のビジネス環境ランキングを上げるには何をすべきか？—行政手続の数・時間が3分の1、費用半減で3位は射程圏内に」  
 大和総研 経済構造分析レポートNo.55(2016年12月27日)より大和総研作成

# 世界の企業に選ばれるような事業環境を日本は目指すべき

## ■ 世界では主要国も含めビジネス環境への意識が高まっている

### ➤ 米国

✓ SelectUSA(<https://www.selectusa.gov/doing-business>)

### ➤ 英国

✓ “Ease of doing business in the UK, ranking of UK on World Bank Doing Business Report,” *BIS Performance Indicators*, Department for Business, Innovation and Skills, UK(March 2015)  
([https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/415872/BIS-performance-indicators-ease-of-doing-business-2015.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/415872/BIS-performance-indicators-ease-of-doing-business-2015.pdf))

➤ その他、フランス、カナダ、イタリア等の政府機関でも言及

## ■ 日本もビジネス環境における競争を強く意識し、世界の企業に選ばれるビジネス環境を「早急かつ大胆に」整備すべき

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。